

## 年金トピック

2022年4月13日

企業年金業務室

## 年金手帳から基礎年金番号通知書への切り替えに伴う実務影響について

2022年4月1日に、「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和2年法律第40号）」の中の国民年金法に係る改正規定が施行され、年金手帳が廃止されました。その実務影響についてご案内します。

## 1. 法改正の概要

2022年4月1日前は、国民年金、厚生年金保険等の被保険者の方には、年金手帳が交付されていましたが、2022年4月1日からは、年金手帳の新規発行は廃止され「基礎年金番号通知書」の発行に切り替えられました。

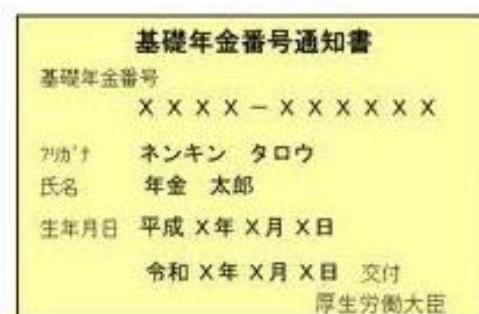
- ・2022年4月1日以降に新たに年金制度に加入する方（20歳になった者、10歳代で就職した方等）には、年金手帳は発行されず、年金手帳の代わりに「基礎年金番号通知書」が発行されます。
- ・年金手帳をすでに持っている方には、改めて「基礎年金番号通知書」は発行されません。
- ・新たに年金制度に加入する方の他、年金手帳の紛失等により基礎年金番号が確認できる書類の再発行を希望する方には「基礎年金番号通知書」が発行されます。
- ・既交付の年金手帳は、当分の間は、「基礎年金番号を明らかにすることができる書類」として利用できます。



オレンジ色の年金手帳



青色の年金手帳



新しい基礎年金番号通知書

2022年4月1日からは  
年金手帳の新規発行は廃止

「基礎年金番号通知書」へ切り替え

## 2. 実務への影響について

### (1) マイナンバー取得時の本人確認書類について

	2022年4月1日前	2022年4月1日以降
番号法関係	年金手帳を本人確認書類として規定  （行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則（番号利用法施行規則）第2条第3項第1号）	・既交付の年金手帳については、「官公署又は個人番号利用事務等実施者から発行され、又は発給された書類その他これに類する書類」に該当するものであり、各個人番号利用事務実施者が適当と認める場合は本人確認書類として使用可 ・基礎年金番号通知書の取扱いについても同様

基金・事業主様にて個人番号（マイナンバー）を取得される際は、本人確認（番号確認及び身元確認）が法令により義務付けられています。年金手帳は、本人確認書類のうち身元確認書類に用いることができたが、2022年4月1日以降も同様のお取扱いが可能です。また「基礎年金番号通知書」も身元確認書類として利用可能です。

		本人確認方法(1)	本人確認方法(2)
本人確認書類	番号確認書類	個人番号カードの写し  	通知カードの写し <div style="border: 2px dashed red; padding: 5px; margin: 5px;">記載されている氏名・住所等が最新の住民票と一致している場合のみ利用可能</div>  または 個人番号が記載された住民票 
	身元確認書類	表  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">             「個人番号カードのみ」で番号確認と身元確認が可能です              表面と裏面の両方の写しが必要となります           </div>	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;">             以下の写真付の              身元確認書類の写しを1つ              ◆ 運転免許証              ◆ パスポート              ◆ 住民基本台帳カード              ◆ 身体障害者手帳 等   </div> <div style="flex: 1; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 10px;">             左記の書類をお持ちではない場合、以下の書類等の写しを2つ              ・公的医療保険の被保険者証  <div style="border: 2px solid red; padding: 2px; margin: 2px;">・年金手帳</div>              ・印鑑登録証明書              ・戸籍の附表（謄本もしくは抄本も可）              ・源泉徴収票           </div> </div>

・基礎年金番号通知書（追加）

#### ※補足事項

「通知カードの写し」は、2020年5月25日以降、氏名・住所等、「通知カード」の記載内容（2020年5月25日前に正しく変更手続された裏書を含む）が住民票の記載と一致している場合に限り「番号確認書類」として使用可能です。

「公的医療保険の被保険者証」は個人情報保護の観点から、2020年10月1日以降「告知要求制限」により、本人確認等を目的として被保険者等記号・番号等の告知を求めることが禁止されています。当該被保険者証の写しをとる際には、当該写しの被保険者等記号・番号等を復元できない程度にマスキングを施す必要があります。

## (2) その他の法令での取り扱い

	2022年4月1日前	2022年4月1日以降
年金法関係	年金手帳を基礎年金番号を明らかにすることができる書類として規定  (国年法施行規則第3条等)	既交付の年金手帳等については、 <u>当分の間、基礎年金番号を明らかにすることができる書類とみなす。(国年法施行規則附則第6条)</u>

上表のとおり、年金法関係については、既に交付されている年金手帳でも当分の間は、加入者等の基礎年金番号の確認書類として引き続き使用可能です。

### <ご参考>

	2022年4月1日前	2022年4月1日以降
犯収法関係	年金手帳を本人確認書類として規定  (犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則(犯収法施行規則)第7条第1号八)	既交付の年金手帳については、厚生労働省令により基礎年金番号を明らかにすることができる書類とみなされる間は、 <u>引き続き本人確認書類として使用可</u>
税法関係	年金手帳を本人確認書類として規定  (所得税法施行規則第7条第2項等)	既交付の年金手帳については、厚生労働省令により基礎年金番号を明らかにすることができる書類とみなされる間は、 <u>引き続き本人確認書類として使用可</u>
外為法関係	年金手帳を本人確認書類として規定  (外国為替に関する省令別表(第八条関係)第一号八)	既交付の年金手帳については、厚生労働省令により基礎年金番号を明らかにすることができる書類とみなされる間は、 <u>引き続き本人確認書類として使用可</u>

以上